



2024年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2024年5月14日

上場会社名 三菱マテリアル株式会社
コード番号 5711 URL <https://www.mmc.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 執行役社長 (氏名) 小野 直樹

問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション室長 (氏名) 久保田 千秋 TEL 03-5252-5206

定時株主総会開催予定日 2024年6月26日 配当支払開始予定日 2024年6月12日

有価証券報告書提出予定日 2024年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日~2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	1,540,642	5.2	23,276	53.5	54,102	113.8	29,793	46.5
2023年3月期	1,625,933	10.3	50,076	5.0	25,306	66.7	20,330	54.8

(注) 包括利益 2024年3月期 82,450百万円 (94.4%) 2023年3月期 42,410百万円 (32.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	228.07		4.8	2.7	1.5
2023年3月期	155.60		3.5	1.3	3.1

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 11,525百万円 2023年3月期 21,924百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	2,167,628	685,623	30.2	5,003.75
2023年3月期	1,891,795	628,875	31.4	4,541.96

(参考) 自己資本 2024年3月期 653,642百万円 2023年3月期 593,324百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	51,351	102,998	32,921	131,143
2023年3月期	45,164	43,985	3,473	141,079

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期		25.00		25.00	50.00	6,544	32.1	1.1
2024年3月期		47.00		47.00	94.00	12,300	41.2	2.0
2025年3月期(予想)		50.00		50.00	100.00		29.0	

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,950,000	26.6	41,000	76.1	63,000	16.4	45,000	51.0	344.47

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 - 社(社名) 、除外 - 社(社名)、

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期	131,489,535 株	2023年3月期	131,489,535 株
期末自己株式数	2024年3月期	859,157 株	2023年3月期	857,856 株
期中平均株式数	2024年3月期	130,633,612 株	2023年3月期	130,659,574 株

(参考)個別業績の概要

2024年3月期の個別業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	1,188,036	0.6	9,233		19,621	18.7	15,162	25.6
2023年3月期	1,180,998	3.2	4,259	36.1	24,146	6.0	20,376	31.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	116.07	
2023年3月期	155.95	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	1,660,409	393,172	23.7	3,009.81
2023年3月期	1,471,687	383,281	26.0	2,934.06

(参考) 自己資本 2024年3月期 393,172百万円 2023年3月期 383,281百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定等につきましては、P4「1.経営成績等の概況(1)当期の経営成績の概況 次期(2025年3月期)の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2024年5月14日(火)に機関投資家向け決算説明会を開催する予定です。この説明会で使用する決算補足説明資料につきましては、決算発表と同時にTDnet及び当社ホームページで開示しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(重要な会計上の見積り)	20
(追加情報)	21
(連結貸借対照表関係)	22
(連結損益計算書関係)	25
(連結包括利益計算書関係)	27
(連結株主資本等変動計算書関係)	28
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	29
(セグメント情報等)	30
(1株当たり情報)	36
(重要な後発事象)	36

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期業績の概況

当連結会計年度における世界経済は、景気は概ね緩やかな回復基調で推移したものの、各国において物価高やその抑制のための金融引き締めが継続するなかで、中国や欧州を中心に景気回復の勢いに減速がみられました。

日本経済は、インバウンド需要の回復や個人消費の持ち直し等がみられるなかで、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

当社グループを取り巻く事業環境につきましては、自動車生産の回復基調が続き、当連結会計年度の後半では自動車関連の需要に持ち直しがみられた一方で、半導体市況の低迷により、半導体関連の需要は低調に推移しました。これらに加えて、パラジウム価格の大幅な下落や原材料・エネルギーコスト増加等の影響があった一方で、為替水準が円安基調で推移した影響がありました。

このような状況のもと、当社グループは、2023年度から2030年度までを対象とした中期経営戦略に基づき、企業価値の向上に向けた諸施策を実施してまいりました。

この結果、当連結会計年度は、連結売上高は1兆5,406億42百万円（前年度比5.2%減）、連結営業利益は232億76百万円（同53.5%減）となりました。連結経常利益は、鉱山からの受取配当金が増加したことや持分法による投資利益を計上したことなどから、541億2百万円（同113.8%増）となりました。これにより、親会社株主に帰属する当期純利益は、297億93百万円（同46.5%増）となりました。

② 事業の種類別セグメントの概況

当連結会計年度より、報告セグメントの変更等を行っております。詳細は、「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりです。なお、以下の前年度比較については、前年度の数値を変更後の区分に組み替えた数値で比較しております。

(金属事業)

(単位：億円)

	前期	当期	増減(増減率)
売上高	10,893	10,380	△513 (△4.7%)
営業利益	282	98	△183 (△65.1%)
経常利益	299	310	11 (3.8%)

金属事業は、パラジウム価格の大幅な下落、電気銅や硫酸などの主要製品の市況悪化に加えて、2023年1月からインドネシア・カパー・スマルティング社が受託製錬に移行した影響等がありました。

以上により、前年度に比べて事業全体の売上高及び営業利益は減少しました。経常利益は、ロスペランブレス銅鉱山からの受取配当金が増加したことなどから、増加しました。

(高機能製品)

(単位：億円)

	前期	当期	増減 (増減率)
売上高	5,263	4,887	△376 (△7.2%)
営業利益	81	40	△40 (△50.0%)
経常利益	71	18	△53 (△74.7%)

高機能製品は、銅加工事業において、自動車向け製品を中心に販売が減少した一方、価格改定や為替が円安基調で推移した影響がありました。また、電子材料事業において、半導体市況の悪化により半導体関連製品の販売が減少したほか、2023年3月に多結晶シリコン事業を譲渡した影響もありました。

以上により、前年度に比べて事業全体の売上高及び営業利益は減少しました。経常利益は、営業利益が減少したことに加えて、支払利息が増加したこと及び持分法による投資利益が減少したことなどから、減少しました。

(加工事業)

(単位：億円)

	前期	当期	増減 (増減率)
売上高	1,416	1,400	△15 (△1.1%)
営業利益	141	108	△32 (△23.4%)
経常利益	145	122	△22 (△15.5%)

加工事業は、主要製品である超硬製品において、為替が円安基調で推移した影響や値上げ効果があったものの、日本及びアジア地域において販売が減少しました。

以上により、前年度に比べて事業全体の売上高及び営業利益は減少しました。経常利益は、営業利益が減少したことから、減少しました。

(再生可能エネルギー事業)

(単位：億円)

	前期	当期	増減 (増減率)
売上高	34	46	11 (33.6%)
営業利益	2	8	6 (271.3%)
経常利益	9	8	△1 (△13.5%)

再生可能エネルギー事業は、小又川新発電所（水力発電）が2022年12月に営業運転を開始したことに加えて、大沼地熱発電所において販売単価が上昇しました。

以上により、前年度に比べて事業全体の売上高及び営業利益は増加しました。経常利益は、持分法による投資利益が減少したことから、減少しました。

(その他の事業)

(単位：億円)

	前期	当期	増減 (増減率)
売上高	1,706	1,606	△100 (△5.9%)
営業利益	90	78	△11 (△13.1%)
経常利益又は経常損失 (△)	△159	221	380 (—%)

その他の事業は、半導体市況の悪化等により、合算で、前年度に比べて売上高及び営業利益は減少しました。経常利益は、UBE三菱セメント株式会社において値上げ効果等があり、同社に関する持分法による投資利益を計上（前年度は同損失を計上）したことから、増加しました。

③ 次期（2025年3月期）の見通し

今後の世界経済は、その先行きや中東地域をはじめとする地政学リスクに対する注視が必要であるものの、概ね回復基調が続くことが予想されます。日本経済についても、海外景気の動向に影響を受けるリスクはあるものの、緩やかな回復基調の継続が期待されます。当社グループを取り巻く事業環境は、需要動向に不透明感が残るものの、自動車及び半導体関連の需要の増加が見込まれます。

こうしたなかで、当社グループは、企業価値の向上に向けて中期経営戦略に基づく諸施策を実施してまいります。

次期の連結業績につきましては、米ドル平均レート150円、ユーロ平均レート160円、銅価格400¢/lbを前提として、売上高は1兆9,500億円、営業利益は410億円、経常利益は630億円、親会社株主に帰属する当期純利益は450億円を見込んでおります。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は2兆1,676億円となり、前連結会計年度末比2,758億円増加しました。これは、貸付金、金地金、棚卸資産及び有形固定資産が増加したことなどによるものであります。

負債の部は1兆4,820億円となり、前連結会計年度末比2,190億円増加しました。これは、預り金地金及び有利子負債が増加したことなどによるものであります。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益及び非資金損益項目である減価償却費の計上、棚卸資産の増加等により、513億円の収入（前期比61億円の収入増加）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資、貸付による支出等により、1,029億円の支出（前期比590億円の支出増加）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入れによる収入等により329億円の収入（前期比294億円の収入増加）となりました。

以上により、換算差額等による増減を加えた結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、1,311億円（前期末比99億円の減少）となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は次のとおりであります。

	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期
自己資本比率 (%)	26.6	26.8	27.5	31.4	30.2
時価ベースの 自己資本比率 (%)	15.2	16.6	13.2	14.9	17.6
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率	8.6	8.4	93.0	12.5	12.5
インタレスト・カバレッ ジ・レシオ	13.9	17.8	1.2	7.7	6.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(注3) キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、定款に基づき取締役会決議により剰余金の配当等を行うこととしております。また、当社は、株主に対する利益還元が経営の最重要目的の一つであるという認識のもと、利益配分については、期間収益、内部留保、財務体質等の経営全般にわたる諸要素を総合的に判断の上、決定する方針としております。

2023年度から2030年度までを対象とする中期経営戦略期間中の利益配分は、2023年度から2025年度までのPhase 1においては配当性向30%を目途に利益還元を行い、2026年度から2030年度までのPhase 2においては更なる株主還元の充実を図ることとしています。自己株式取得については、キャッシュ・フローの状況、株価、及びネットD/Eレシオ等の財務規律を踏まえ、引き続き機動的に行うことを検討してまいります。

この方針に基づき、当事業年度の配当金につきましては、当事業年度の期間収益及び営業キャッシュ・フローの実績等を踏まえ、2024年5月14日開催の取締役会の決議により期末配当を47円とし、中間配当の47円と合わせ、1株当たり94円（前年度は50円）となりました。

次事業年度の配当金につきましては、1株当たり100円（中間配当50円、期末配当50円）を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R S（国際財務報告基準）の適用につきましては、諸情勢を考慮しながら、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	142,126	134,923
受取手形	30,301	26,255
売掛金	158,197	180,540
商品及び製品	120,135	135,991
仕掛品	127,368	126,297
原材料及び貯蔵品	130,171	166,212
貸付け金地金	234,896	290,614
保管金地金	97,103	119,031
その他	76,317	103,799
貸倒引当金	△578	△636
流動資産合計	1,116,040	1,283,029
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	121,664	129,813
機械装置及び運搬具（純額）	148,099	192,346
土地（純額）	87,904	88,559
建設仮勘定	37,671	24,670
その他（純額）	30,874	36,706
有形固定資産合計	426,214	472,096
無形固定資産		
のれん	9,224	8,029
その他	19,545	21,319
無形固定資産合計	28,769	29,349
投資その他の資産		
投資有価証券	256,544	286,714
退職給付に係る資産	7,761	16,673
繰延税金資産	25,415	27,361
その他	36,351	53,170
貸倒引当金	△5,302	△766
投資その他の資産合計	320,770	383,153
固定資産合計	775,754	884,599
資産合計	1,891,795	2,167,628

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	85,211	94,745
短期借入金	146,972	182,772
1年内償還予定の社債	—	10,000
コマーシャル・ペーパー	25,000	15,000
未払法人税等	4,638	5,643
賞与引当金	11,193	11,214
棚卸資産処分損失引当金	1,348	1,218
製品補償引当金	58	—
預り金地金	439,204	567,047
その他	104,734	106,478
流動負債合計	818,361	994,119
固定負債		
社債	70,000	80,000
長期借入金	291,589	315,391
繰延税金負債	4,381	9,416
再評価に係る繰延税金負債	7,577	7,457
関係会社事業損失引当金	73	73
環境対策引当金	14,388	12,123
役員退職慰労引当金	571	532
株式給付引当金	458	455
退職給付に係る負債	24,350	19,227
その他	31,168	43,208
固定負債合計	444,558	487,885
負債合計	1,262,919	1,482,005
純資産の部		
株主資本		
資本金	119,457	119,457
資本剰余金	81,917	81,745
利益剰余金	338,867	358,569
自己株式	△2,897	△2,898
株主資本合計	537,345	556,875
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,193	9,751
繰延ヘッジ損益	1,631	3,262
土地再評価差額金	16,702	16,063
為替換算調整勘定	33,786	57,567
退職給付に係る調整累計額	△335	10,123
その他の包括利益累計額合計	55,978	96,766
非支配株主持分	35,550	31,981
純資産合計	628,875	685,623
負債純資産合計	1,891,795	2,167,628

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	1,625,933	1,540,642
売上原価	1,449,162	1,392,497
売上総利益	176,771	148,144
販売費及び一般管理費	126,695	124,868
営業利益	50,076	23,276
営業外収益		
受取利息	1,676	3,972
受取配当金	9,274	24,057
持分法による投資利益	—	11,525
為替差益	1,158	5,141
固定資産賃貸料	4,210	4,159
その他	1,951	3,097
営業外収益合計	18,270	51,952
営業外費用		
支払利息	6,014	7,766
鉱山残務整理費用	4,492	4,312
固定資産賃貸費用	2,879	2,709
固定資産除却損	1,820	2,003
持分法による投資損失	21,924	—
その他	5,910	4,334
営業外費用合計	43,041	21,126
経常利益	25,306	54,102
特別利益		
投資有価証券売却益	11,542	727
固定資産売却益	10,340	90
持分変動利益	11,007	—
その他	621	22
特別利益合計	33,511	840
特別損失		
減損損失	2,522	7,759
事業再編損失	31,103	—
投資有価証券売却損	4,166	—
その他	6,253	1,153
特別損失合計	44,046	8,912
税金等調整前当期純利益	14,771	46,030
法人税、住民税及び事業税	10,160	12,011
法人税等調整額	△20,965	△3,261
法人税等合計	△10,805	8,750
当期純利益	25,576	37,280
非支配株主に帰属する当期純利益	5,245	7,486
親会社株主に帰属する当期純利益	20,330	29,793

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	25,576	37,280
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△16,755	2,500
繰延ヘッジ損益	2,657	1,512
為替換算調整勘定	13,290	17,727
退職給付に係る調整額	4,090	9,195
持分法適用会社に対する持分相当額	13,550	14,234
その他の包括利益合計	16,833	45,170
包括利益	42,410	82,450
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	34,765	71,402
非支配株主に係る包括利益	7,644	11,047

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	119,457	79,407	328,864	△2,892	524,837
当期変動額					
剰余金の配当			△9,818		△9,818
親会社株主に帰属する 当期純利益			20,330		20,330
土地再評価差額金の取崩			△508		△508
持分法適用関連会社の持 分法適用範囲の変更に伴 う減少額					—
連結範囲の変動					—
自己株式の取得				△112	△112
自己株式の処分		△0		99	99
持分法適用会社に対する 持分変動に伴う自己株式 の減少				7	7
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		2,510			2,510
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	2,509	10,003	△5	12,507
当期末残高	119,457	81,917	338,867	△2,897	537,345

	その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	26,110	△5,328	26,369	18,832	△6,003	59,979	70,935	655,752
当期変動額								
剰余金の配当								△9,818
親会社株主に帰属する 当期純利益								20,330
土地再評価差額金の取崩								△508
持分法適用関連会社の持 分法適用範囲の変更に伴 う減少額								—
連結範囲の変動								—
自己株式の取得								△112
自己株式の処分								99
持分法適用会社に対する 持分変動に伴う自己株式 の減少								7
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動								2,510
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△21,917	6,960	△9,667	14,954	5,668	△4,000	△35,384	△39,385
当期変動額合計	△21,917	6,960	△9,667	14,954	5,668	△4,000	△35,384	△26,877
当期末残高	4,193	1,631	16,702	33,786	△335	55,978	35,550	628,875

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	119,457	81,917	338,867	△2,897	537,345
当期変動額					
剰余金の配当			△9,421		△9,421
親会社株主に帰属する 当期純利益			29,793		29,793
土地再評価差額金の取崩			639		639
持分法適用関連会社の持 分法適用範囲の変更に伴 う減少額			△1,308		△1,308
連結範囲の変動			△0		△0
自己株式の取得				△94	△94
自己株式の処分		△0		94	94
持分法適用会社に対する 持分変動に伴う自己株式 の減少					—
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△171			△171
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△171	19,701	△0	19,530
当期末残高	119,457	81,745	358,569	△2,898	556,875

	その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	4,193	1,631	16,702	33,786	△335	55,978	35,550	628,875
当期変動額								
剰余金の配当								△9,421
親会社株主に帰属する 当期純利益								29,793
土地再評価差額金の取崩								639
持分法適用関連会社の持 分法適用範囲の変更に伴 う減少額								△1,308
連結範囲の変動								△0
自己株式の取得								△94
自己株式の処分								94
持分法適用会社に対する 持分変動に伴う自己株式 の減少								—
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動								△171
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	5,558	1,630	△639	23,780	10,458	40,788	△3,569	37,218
当期変動額合計	5,558	1,630	△639	23,780	10,458	40,788	△3,569	56,748
当期末残高	9,751	3,262	16,063	57,567	10,123	96,766	31,981	685,623

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	14,771	46,030
減価償却費	44,402	46,699
のれん償却額	1,680	1,744
貸倒引当金の増減額(△は減少)	193	11
関係会社事業損失引当金の増減額(△は減少)	△809	—
環境対策引当金の増減額(△は減少)	△4,374	△2,264
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△1,351	△1,018
受取利息及び受取配当金	△10,950	△28,030
支払利息	6,014	7,766
為替差損益(△は益)	△591	△3,488
持分法による投資損益(△は益)	21,924	△11,525
持分変動利益	△11,007	—
固定資産売却益	△10,340	△90
固定資産除却損	1,820	2,003
減損損失	2,522	7,759
事業再編損失	31,103	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△7,375	△727
投資有価証券評価損益(△は益)	48	1
売上債権の増減額(△は増加)	6,062	△13,145
棚卸資産の増減額(△は増加)	49,996	△43,501
金地金売却による収入	99,989	129,986
金地金購入による支出	△99,903	△99,686
その他の流動資産の増減額(△は増加)	6,382	△9,134
仕入債務の増減額(△は減少)	△64,812	1,917
未払費用の増減額(△は減少)	△4,832	90
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△12,482	3,661
その他の固定負債の増減額(△は減少)	89	2,726
その他	△2,925	3,539
小計	55,242	41,324
利息及び配当金の受取額	14,753	29,357
利息の支払額	△5,836	△7,765
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△18,995	△11,564
営業活動によるキャッシュ・フロー	45,164	51,351

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△70,730	△78,795
有形固定資産の売却による収入	13,123	496
無形固定資産の取得による支出	△5,982	△4,159
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△755	△2,819
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	33,048	1,169
子会社株式の取得による支出	△792	△688
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△9,936	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	202	—
貸付けによる支出	△14,193	△18,254
貸付金の回収による収入	10,613	3,369
その他	1,419	△3,315
投資活動によるキャッシュ・フロー	△43,985	△102,998
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	9,460	29,192
長期借入れによる収入	56,403	56,260
長期借入金の返済による支出	△29,606	△35,576
社債の発行による収入	—	20,000
社債の償還による支出	△10,000	—
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△5,000	△10,000
自己株式の取得による支出	△112	△94
配当金の支払額	△9,818	△9,421
非支配株主への配当金の支払額	△2,770	△13,485
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△3,213	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	740	—
その他	△2,609	△3,952
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,473	32,921
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,811	8,779
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	10,463	△9,945
現金及び現金同等物の期首残高	153,640	141,079
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	10
会社分割に伴う現金及び現金同等物の減少額	△23,025	—
現金及び現金同等物の期末残高	141,079	131,143

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 99社

①主要な連結子会社の名称

マテリアルエコリファイン㈱、小名浜製錬㈱、インドネシア・カパー・スメルティング社、ルバタ社、三菱電線工業㈱、㈱MOLDINO、米国三菱マテリアル社、MMCハルトメタル社、三菱マテリアルテクノ㈱、三菱マテリアルトレーディング㈱

②連結の範囲の異動

当連結会計年度より、連結子会社である三菱マテリアルITソリューションズ㈱(旧㈱マテリアルビジネスサポート)から管理業務受託事業を事業譲渡により承継し重要性が増したため、㈱マテリアルビジネスサポート(旧MBS準備㈱)を連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

安比地熱㈱

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 0社

(2) 持分法適用の関連会社数 12社

①主要な会社の名称

マントベルデ社、湯沢地熱㈱、エルエムサンパワー㈱、グリーンサイクル㈱、UBE三菱セメント㈱

②持分法適用の範囲の異動

当連結会計年度において、該当事項はありません。

(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称等

主要な非連結子会社及び関連会社

小名浜吉野石膏㈱

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(4) 持分法適用手続に関する特記事項

持分法適用会社のうち、決算日の異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち決算日が連結決算日と異なる連結子会社は2社ですが、連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

その連結子会社は以下のとおりです。

決算日12月31日

MMカッパー社、三菱マテリアルチリ社

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

(イ)子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法（持分法を適用しているものを除く）

(ロ)その他有価証券

(a)市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

(b)市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

②棚卸資産

評価基準は主として原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）、評価方法は製錬地金資産については主として先入先出法、その他の棚卸資産については主として総平均法を採用しております。

③デリバティブ取引

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産及び使用権資産を除く）

主として定額法

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

③リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

④使用権資産

資産の耐用年数またはリース期間のうちいずれか短い期間に基づき、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、主として将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担とすべき額を計上しております。

③棚卸資産処分損失引当金

今後発生が見込まれる、棚卸資産の処分に係る損失に備えるため、損失見込額を計上しております。

④製品補償引当金

当社グループの製品において、今後発生が見込まれる顧客への補償費用等について、合理的に見積もられる金額を計上しております。

⑤関係会社事業損失引当金

関係会社の事業の損失に備えるため、関係会社に対する出資金額及び貸付金等債権を超えて当社又は連結子会社が負担することとなる損失見込額を計上しております。

⑥環境対策引当金

当社グループが管理する休廃止鉱山等において、鉱山保安法技術指針改正に伴う大規模集積場の安定化対策及び危害防止対策、並びに近年の自然環境変化に対応するための水処理能力増強を主とする未処理水放流防止等の抜本的な鉱害防止対策を実施するための工事費用の見込額を計上しております。また、廃棄物処理に係る損失に備えるため、支払見込額を計上しております。

⑦役員退職慰労引当金

一部の連結子会社は、役員の退任により支給する役員退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末退職慰労金要支給額を計上しております。

⑧株式給付引当金

株式交付規程に基づく執行役への当社株式の給付等に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

①製品の販売

当社グループでは、銅・金・銀・鉛・錫・パラジウム等の製錬・販売、環境リサイクル関連、銅加工品・電子材料・超硬製品等の製造・販売、再生可能エネルギー関連の事業等を行っております。これらの取引については、主に顧客に製品を引き渡した時点で顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断しており、当該製品の引き渡し時点で収益を認識しております。

取引の対価は履行義務を充足してから1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

なお、当社グループが代理人として関与したと判定される取引については純額で表示しております。

②工事契約及び役務の提供

当社グループでは、エネルギー関連、エンジニアリング関連などの事業における工事契約による収益及び役務の提供については、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しております。進捗度の測定については、主に発生した原価を基礎としたインプットに基づき、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができるかと判断し、各報告期間の期末日までに発生した原価が、見積総原価に占める割合に基づいて行っております。

なお、契約の初期段階において、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しております。

また、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い契約については、一定の期間にわたり収益を認識せず、引渡時点において履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。

②ヘッジ手段、ヘッジ対象とヘッジ方針

外貨建取引の為替レート変動リスクを回避する目的で、為替予約取引、通貨スワップ取引を実施しております。

非鉄金属棚卸資産の商品価格変動リスクを回避する目的で、商品先渡取引、商品価格スワップ取引を実施しているほか、将来販売先に引き渡される非鉄金属商品の価格を先物価格で契約した時に生じる商品価格変動リスクを回避する目的で商品先渡取引を実施しております。

③ヘッジ有効性評価の方法

原則的に、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間における、ヘッジ対象物の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較して、有効性の評価を行っております。

更に、非鉄金属先渡取引に関しては、毎月、ヘッジ対象物とヘッジ取引の取引量が一致するように管理し、期末決算時においては予定していた損益、キャッシュ・フローが確保されたか否かを検証し、有効性を確認しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

個別案件毎に判断し、20年以内の合理的な年数で均等償却しております。なお、金額的に重要性がない場合には、発生時に全額償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に満期日又は償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) グループ通算制度の適用

当社及び一部の国内連結子会社は、グループ通算制度を適用しております。法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従っております。

(重要な会計上の見積り)

(ルバタ社で計上されているのれんの減損損失の認識の要否)

1. 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

当連結会計年度の連結貸借対照表に計上されているのれんには、ルバタ・ポリ社を中核とするルバタ Special Products事業（以下、「ルバタグループ」という。）の持分の取得の際に生じたのれんを6,761百万円計上しております。

2. 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

ルバタ社は国際財務報告基準を適用しており、のれんを含む資金生成単位グループについては、減損の兆候の有無にかかわらず、毎期減損テストが実施され、回収可能価額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額が回収可能価額まで減額され、帳簿価額の減少額は減損損失として認識されます。回収可能価額は使用価値と処分コスト控除後の公正価値のいずれか高い方として算定されます。

ルバタ社はのれんの減損テストにおける回収可能価額として使用価値を用いております。当該使用価値の測定に用いる将来キャッシュ・フローは、経営者により承認されたルバタグループの中期経営計画を基礎として見積もられます。ルバタグループの中期経営計画には、ルバタグループの製品が対象とする自動車及び医療向けMRI等の市場の今後の成長率、電気自動車向けを含む拡販施策によるマーケットシェアの拡大見込み、顧客との商談の状況を踏まえた製品の販売量及び販売価格等の主要な仮定が用いられております。ルバタグループの業績は、半導体市況の低迷や、物流費、人件費及びエネルギーコストの高騰等の影響で将来の見通しの不確実性が高まっております。そのため、これらに係る経営者による判断が将来キャッシュ・フローの見積りに重要な影響を及ぼします。

また、ルバタグループ各社が所在する国の政策金利が高い水準で推移している状況にあり、使用価値の測定に用いる割引率の見積りにおいては、計算手法及びインプットデータの選択にあたり、評価に関する高度な専門知識を必要とします。

減損テストの結果、ルバタグループの取得から生じたのれんを含む資金生成単位グループの使用価値が帳簿価額を上回ったため、減損損失の認識は不要と判断しておりますが、経済情勢等の著しい変動により、見積りの前提とした条件や仮定に変更が生じた場合には、減損損失が発生する可能性があります。

(繰延税金資産の回収可能性)

1. 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

当連結会計年度の連結貸借対照表において、繰延税金資産を27,361百万円計上しております。

2. 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは、将来減算一時差異等のうち将来にわたって税金負担額を軽減することが認められる範囲内で、繰延税金資産を認識しております。

将来の課税所得の発生額の見積りは、経営者が作成した予算及び中期経営戦略を基礎として行われます。当該見積りは、特に当社における自動車業界や半導体業界等の需要増加に伴う高機能製品及び加工事業における販売数量の増加や、将来の非鉄金属価格の予測に関する仮定に左右されることから不確実性を伴い、これに関する経営者の判断が繰延税金資産の計上額に重要な影響を及ぼします。

見積りの前提とした条件や仮定に変更が生じ、将来課税所得の見積り額が変動した場合には、繰延税金資産の計上額に重要な影響を与える可能性があります。

(追加情報)

(株式報酬制度)

1. 取引の概要

当社は、執行役（国内非居住者を除く。）を対象とした株式報酬制度（以下、「本制度」という。）を導入しております。

本制度では、役員報酬BIP（Board Incentive Plan）信託（以下、「BIP信託」という。）と称される仕組みを採用しております。本制度は、執行役の役位により当社株式及び当社株式の換価処分金額相当額の金銭を執行役に交付及び給付する制度であります。

2. BIP信託に残存する当社株式

BIP信託に残存する当社株式を、BIP信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末587百万円、235千株、当連結会計年度末546百万円、220千株であります。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
減価償却累計額	763,678百万円	815,577百万円

2 保証債務

連結会社以外の会社及び従業員の銀行からの借入等に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)		当連結会計年度 (2024年3月31日)	
湯沢地熱株式会社	1,366百万円	安比地熱株式会社	1,683百万円	
安比地熱株式会社	938	湯沢地熱株式会社	1,209	
従業員	1,281	従業員	1,144	
その他(1社)	267	その他(1社)	302	
計	3,853	計	4,339	

3 偶発債務

(インドネシア国税務に関する件)

前連結会計年度(2023年3月31日)

当社の連結子会社であるインドネシア・カパー・スマルティング社(以下、「PTS社」という。)は、前連結会計年度末日において、インドネシア国税当局より、同社の2012年12月期、2014年12月期、2016年12月期、2017年12月期及び2018年12月期の5期を対象として更正通知を受けております。

インドネシア国税当局は、従前よりPTS社の一部のエージェントフィー等を一方的に否認しており、当社及びPTS社にとって当該更正処分は承服できる内容ではないことから、PTS社はインドネシア国税当局に対する異議申立、税務裁判等を通じて当社及びPTS社の正当性を主張しております。

前連結会計年度末日において、PTS社が内容を争っている追徴額は、総額23百万米ドル(前連結会計年度末日レートでの円換算額3,123百万円)であります。

なお、異議申立や税務裁判の結果により、一部、課徴金が課される場合があります。

当連結会計年度(2024年3月31日)

当社の連結子会社であるインドネシア・カパー・スマルティング社(以下、「PTS社」という。)は、インドネシア国税当局より、同社の2012年12月期、2017年12月期及び2019年12月期の3期を対象として更正通知を受けております。

インドネシア国税当局は、従前よりPTS社の一部のエージェントフィー等を一方的に否認しており、当社及びPTS社にとって当該更正処分は承服できる内容ではないことから、PTS社はインドネシア国税当局に対する異議申立、税務裁判等を通じて当社及びPTS社の正当性を主張しております。

当連結会計年度末日において、PTS社が内容を争っている追徴額は、総額27百万米ドル(当連結会計年度末日レートでの円換算額4,180百万円)であります。

なお、異議申立や税務裁判の結果により、一部、課徴金が課される場合があります。

4 受取手形割引高等

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
受取手形割引高	1,425百万円	788百万円
受取手形裏書譲渡高	—	2
債権流動化による遡及義務	895	1,133

5 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理は、主として手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
受取手形	－百万円	1,885百万円
支払手形	－	2,374

6 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
現金及び預金	11百万円	11百万円
有形固定資産(注1)	3,419	3,337
投資有価証券	6,859	6,859
計	10,290	10,208

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
短期借入金	70百万円	70百万円
長期借入金(注1)	840	820
(内1年内返済予定)	20	520)
計	910	890

(注1) 財団抵当に供しているもの
資産名

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
建物及び構築物(純額)	969百万円	887百万円
土地(純額)	2,426	2,426
計	3,396	3,314

上記に対応する債務

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
長期借入金	840百万円	820百万円
(内1年内返済予定)	20	520)
計	840	820

7 土地再評価差額金

前連結会計年度(2023年3月31日)

当社は、「土地の再評価に関する法律」(1998年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(2001年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法…「土地の再評価に関する法律施行令」(1998年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出する方法としましたが、一部については第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価額による方法を採用しております。
- ・再評価を行った年月日…2002年3月31日

再評価を行った土地の期末における時価と
再評価後の帳簿価額との差額

△8,545百万円

当連結会計年度(2024年3月31日)

当社は、「土地の再評価に関する法律」(1998年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(2001年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法…「土地の再評価に関する法律施行令」(1998年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出する方法としましたが、一部については第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価額による方法を採用しております。
- ・再評価を行った年月日…2002年3月31日

再評価を行った土地の期末における時価と
再評価後の帳簿価額との差額

△8,370百万円

(連結損益計算書関係)

- 1 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。
(△は戻入額)

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
6,732百万円	△2,409百万円

- 2 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額 (△は戻入額)

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
△7百万円	△2百万円

- 3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
運賃諸掛	24,336百万円	19,490百万円
減価償却費	5,777	5,673
退職給付費用	2,098	2,223
役員退職慰労引当金繰入額	246	271
賞与引当金繰入額	9,246	9,415
給与手当	29,543	31,275
業務委託費	11,044	11,352
賃借料	5,320	5,898
研究開発費	9,676	8,767

4 当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(資産のグルーピングの方法)

当社グループは、報告セグメントを基礎に、主として製品群別を単位として資産をグルーピングしております。また、遊休資産等については、個々の資産単位で区分しております。なお、セグメントに与える影響は当該箇所に記載しております。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(減損損失を認識した資産グループの概要)

用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
高機能製品用資産	埼玉県秩父郡 ほか	建物及び機械装置等	2,859
加工事業用資産	中華人民共和国天津市	機械装置等	108
再生可能エネルギー 事業用資産	埼玉県ふじみ野市	構築物及び機械装置等	978
その他の事業用資産	茨城県那珂市 ほか	建物及び機械装置等	3,811
遊休資産	新潟県南魚沼市	土地	1
合計			7,759

(減損損失の認識に至った経緯)

事業用資産のうち、製品の市場価格の下落等により収益性が著しく悪化している資産グループ及び対象資産の市場価格が著しく下落している資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。また、遊休資産等のうち、市場価格の下落等により回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。当該事業用資産及び遊休資産等の帳簿価額の減少額を減損損失（7,759百万円）として特別損失に計上しております。

・勘定科目毎の減損損失の内訳

建物3,503百万円、構築物411百万円、機械装置2,786百万円、土地483百万円、その他574百万円

(回収可能価額の算定方法)

回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定をしております。正味売却価額については、その時価の重要性が高いものについては不動産鑑定評価額、それ以外のものについては固定資産税評価額等から算定しております。使用価値については、将来キャッシュ・フローを主として6.0%で割り引いて算定しております。

5 事業再編損失

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

事業再編損失31,103百万円は、2023年3月31日に当社の多結晶シリコン事業（当社の連結子会社であった米国三菱ポリシリコン社及び当社の持分法適用関連会社であった日本アエロジル株式会社の株式を含む。）を当社が新たに設立した高純度シリコン株式会社（以下、「高純度シリコン社」という。）に吸収分割で承継させたうえ、高純度シリコン社の全株式を株式会社SUMCOに譲渡したことに伴う関係会社株式売却損等であります。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△12,770百万円	4,310百万円
組替調整額	△11,388	△706
税効果調整前	△24,159	3,603
税効果額	7,403	△1,102
その他有価証券評価差額金	△16,755	2,500
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	△10,630	△16,513
組替調整額	14,489	17,782
税効果調整前	3,858	1,269
税効果額	△1,200	242
繰延ヘッジ損益	2,657	1,512
為替換算調整勘定：		
当期発生額	13,290	19,656
組替調整額	—	—
税効果調整前	13,290	19,656
税効果額	—	△1,928
為替換算調整勘定	13,290	17,727
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△659	12,408
組替調整額	1,220	825
税効果調整前	560	13,233
税効果額	3,530	△4,038
退職給付に係る調整額	4,090	9,195
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	12,282	14,454
組替調整額	1,268	△219
持分法適用会社に対する持分相当額	13,550	14,234
その他の包括利益合計	16,833	45,170

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	131,489,535	—	—	131,489,535
合計	131,489,535	—	—	131,489,535
自己株式				
普通株式 (注) 1, 2, 3	857,856	39,224	37,923	859,157
合計	857,856	39,224	37,923	859,157

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式が220,177株含まれております。

2. 当連結会計年度増加自己株式数の内訳

単元未満株式の買取による増加	16,924株
役員報酬BIP信託による増加	22,300株

3. 当連結会計年度減少自己株式数の内訳

単元未満株式の買増請求による減少	368株
役員報酬BIP信託による減少	37,555株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年5月12日 取締役会	普通株式	3,271	25.0	2023年3月31日	2023年6月9日
2023年11月9日 取締役会	普通株式	6,150	47.0	2023年9月30日	2023年12月8日

(注) 1. 2023年5月12日開催の取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託が所有する当社株式に対する配当金5百万円が含まれております。

2. 2023年11月9日開催の取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託が所有する当社株式に対する配当金10百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年5月14日 取締役会	普通株式	6,149	利益剰余金	47.0	2024年3月31日	2024年6月12日

(注) 1. 2024年5月14日開催の取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託が所有する当社株式に対する配当金10百万円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
現金及び預金勘定	142,126百万円	134,923百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△995	△3,779
拘束性預金	△51	—
現金及び現金同等物	141,079	131,143

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、社内カンパニー制度を導入しており、各カンパニー及び事業室は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、社内カンパニーを基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「金属事業」、「高機能製品」、「加工事業」、「再生可能エネルギー事業」の4つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

各事業の主要製品は次のとおりであります。

- | | |
|---------------|-------------------------------------|
| ① 金属事業 | 非鉄金属製錬（銅、金、銀、鉛、錫、パラジウム、硫酸等）、家電リサイクル |
| ② 高機能製品 | 銅加工品、電子材料 |
| ③ 加工事業 | 超硬製品 |
| ④ 再生可能エネルギー事業 | 再生可能エネルギー |

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、中期経営戦略2030を踏まえ、資源循環事業及び再生可能エネルギー事業強化のため実施した2023年4月1日付の組織再編に伴い、従来報告セグメントとしていた「環境・エネルギー事業」を「金属事業」、「再生可能エネルギー事業」及び「その他の事業」に含めて記載する方法に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分及び算定方法に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

4. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他の事業	計	調整額	連結財務諸表計上額
	金属事業	高機能製品	加工事業	再生可能エネルギー事業				
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	854,962	506,958	136,812	3,475	123,725	1,625,933	—	1,625,933
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	234,375	19,404	4,812	0	46,902	305,495	△305,495	—
計	1,089,337	526,363	141,624	3,475	170,628	1,931,429	△305,495	1,625,933
セグメント利益又は損失(△)	29,901	7,177	14,520	991	△15,950	36,639	△11,333	25,306
セグメント資産	924,004	405,767	222,760	31,783	270,090	1,854,406	37,388	1,891,795
セグメント負債	710,068	297,347	119,470	27,267	119,673	1,273,827	△10,907	1,262,919
その他の項目								
減価償却費	15,795	11,134	10,988	932	1,706	40,557	3,845	44,402
のれんの償却	—	466	1,209	—	4	1,680	—	1,680
受取利息	1,393	305	175	1	206	2,082	△406	1,676
支払利息	2,380	1,995	893	158	646	6,074	△59	6,014
持分法による投資利益又は損失(△)	△129	1,297	—	1,063	△24,205	△21,973	49	△21,924
持分法適用会社への投資額	53,890	3,299	—	5,066	161,373	223,629	△687	222,942
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	29,837	26,313	11,934	5,223	2,106	75,415	5,690	81,106

(注) 1. その他の事業には、セメント関連、エンジニアリング関連等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△11,333百万円には、セグメント間取引消去△850百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△10,482百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、基礎的試験研究費及び金融収支であります。

3. セグメント資産の調整額37,388百万円には、セグメント間取引消去△101,200百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産138,589百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産及び基礎的試験研究に係る資産であります。

4. セグメント負債の調整額△10,907百万円には、セグメント間取引消去△101,426百万円、各報告セグメントに配分していない全社負債90,518百万円が含まれております。全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る負債及び基礎的試験研究に係る負債であります。

5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額5,690百万円は、主にDX推進部、イノベーションセンターの設備投資額であります。

6. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

7. 2023年3月31日付で、高機能製品に含まれる多結晶シリコン事業(当社の連結子会社であった米国三菱ポリシリコン社及び当社の持分法適用関連会社であった日本アエロジル株式会社の株式を含む。)を当社が新たに設立した高純度シリコン株式会社に吸収分割で承継させようえ、同社の全株式を譲渡しております。多結晶シリコン事業に係る売上高、セグメント損失、その他の項目(減価償却費、受取利息、支払利息、持分法による投資利益、有形固定資産及び無形固定資産の増加額)の金額については譲渡時点までの実績を含めております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他の事業	計	調整額	連結財務諸表計上額
	金属事業	高機能製品	加工事業	再生可能エネルギー事業				
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	815,087	472,567	135,732	4,644	112,610	1,540,642	—	1,540,642
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	222,938	16,144	4,301	0	47,989	291,374	△291,374	—
計	1,038,025	488,712	140,034	4,644	160,600	1,832,016	△291,374	1,540,642
セグメント利益	31,046	1,818	12,272	857	22,131	68,125	△14,023	54,102
セグメント資産	1,155,904	395,484	237,101	32,270	298,999	2,119,760	47,868	2,167,628
セグメント負債	930,186	286,027	119,032	27,481	124,461	1,487,189	△5,184	1,482,005
その他の項目								
減価償却費	17,246	12,517	10,738	1,133	1,031	42,667	4,031	46,699
のれんの償却	—	514	1,226	—	4	1,744	—	1,744
受取利息	3,638	235	356	0	76	4,308	△335	3,972
支払利息	2,620	2,730	675	268	574	6,870	895	7,766
持分法による投資利益又は損失(△)	△3,940	979	—	616	13,870	11,525	—	11,525
持分法適用会社への投資額	53,335	3,997	—	5,041	184,838	247,212	△687	246,525
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	48,724	21,540	11,619	855	2,366	85,107	2,767	87,874

(注) 1. その他の事業には、セメント関連、エンジニアリング関連等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△14,023百万円には、セグメント間取引消去△1,896百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△12,126百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、基礎的試験研究費及び金融収支であります。

3. セグメント資産の調整額47,868百万円には、セグメント間取引消去△73,957百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産121,826百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産及び基礎的試験研究に係る資産であります。

4. セグメント負債の調整額△5,184百万円には、セグメント間取引消去△78,683百万円、各報告セグメントに配分していない全社負債73,499百万円が含まれております。全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る負債及び基礎的試験研究に係る負債であります。

5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2,767百万円は、主にDX推進部、イノベーションセンターの設備投資額であります。

6. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	欧州	アジア		その他	合計
			香港	その他		
682,465	85,344	66,792	161,139	612,055	18,135	1,625,933

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	欧州	アジア	その他	合計
328,370	15,002	18,244	64,172	424	426,214

1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 米国以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州 … ドイツ、イギリス、スペイン、フランス、フィンランド

(2) アジア … インドネシア、韓国、マレーシア、シンガポール、中国、台湾、香港、タイ

(3) その他 … オーストラリア、カナダ、ブラジル

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
住友商事株式会社	291,264	金属事業

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	欧州	アジア		その他	合計
			香港	その他		
729,077	81,343	73,246	168,178	470,412	18,383	1,540,642

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	欧州	アジア	その他	合計
335,634	17,127	22,109	96,803	422	472,096

1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 米国以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州 … ドイツ、イギリス、スペイン、フランス、フィンランド

(2) アジア … インドネシア、韓国、マレーシア、シンガポール、中国、台湾、香港、タイ

(3) その他 … オーストラリア、カナダ、ブラジル

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
住友商事株式会社	229,297	金属事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他の事業	計	全社・消去	合計
	金属事業	高機能製品	加工事業	再生可能エネルギー事業				
減損損失	－	1,104	583	471	9	2,168	353	2,522

（注）減損損失の調整額353百万円は、主に共用資産の減損であります。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他の事業	計	全社・消去	合計
	金属事業	高機能製品	加工事業	再生可能エネルギー事業				
減損損失	－	2,859	108	978	3,811	7,757	1	7,759

（注）減損損失の調整額1百万円は、主に共用資産の減損であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他の事業	計	全社・消去	合計
	金属事業	高機能製品	加工事業	再生可能エネルギー事業				
当期償却額	－	466	1,209	－	4	1,680	－	1,680
当期末残高	－	6,732	2,481	－	10	9,224	－	9,224

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他の事業	計	全社・消去	合計
	金属事業	高機能製品	加工事業	再生可能エネルギー事業				
当期償却額	－	514	1,226	－	4	1,744	－	1,744
当期末残高	－	6,761	1,262	－	6	8,029	－	8,029

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	4,541.96円	5,003.75円
1株当たり当期純利益	155.60円	228.07円

- (注) 1. 役員報酬BIP信託が保有する当社株式を、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。自己株式の期末株式数は前連結会計年度857千株、当連結会計年度859千株であり、このうち役員報酬BIP信託が保有する当社株式の期末株式数は前連結会計年度235千株、当連結会計年度220千株であります。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	20,330	29,793
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	20,330	29,793
期中平均株式数(千株)	130,659	130,633

- (注) 役員報酬BIP信託が保有する当社株式を、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度827千株、当連結会計年度855千株であり、このうち役員報酬BIP信託が保有する当社株式の期中平均株式数は前連結会計年度244千株、当連結会計年度223千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。